

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

東京都

氏名 須永 貞男

TEL (042) 560 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	21,214	80.9	5,426	193.0	5,586	211.4
11年 9月中間期	11,724	30.3	1,851	57.0	1,793	39.2
12年 3月期	28,463		5,283		5,153	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,200	254.2	159.64
11年 9月中間期	903	205.4	45.07
12年 3月期	2,846		141.98

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 20,047,500 株 11年 9月中間期 20,047,500 株 12年 3月期 20,047,500 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	20.00	—
11年 9月中間期	7.50	—
12年 3月期	—	15.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 5 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	52,099	45,293	86.9	2,259.30
11年 9月中間期	43,349	39,577	91.3	1,974.18
12年 3月期	46,648	41,369	88.7	2,063.60

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 20,047,500 株 11年 9月中間期 20,047,500 株 12年 3月期 20,047,500 株

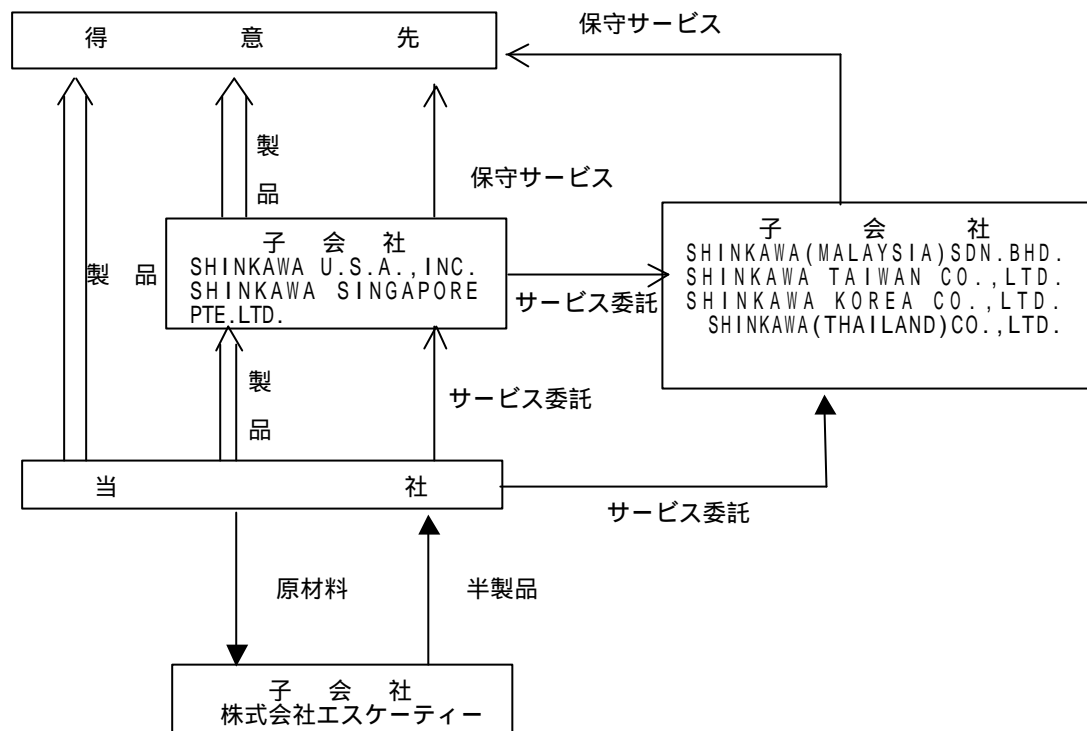
## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	40,000	9,500	5,400	15.00	35.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 269 円 36 銭

( 1 ) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社で構成され、半導体及びその他の電子部品を応用した電子精密機器の製造販売を主な事業内容とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しております。



新規連結子会社

## ( 2 ) 経営方針

### a . 経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質でお客様に満足を」のスローガンのもと、常に新技術の開発に挑戦し、半導体組立装置メーカーとして半導体産業の一翼を担い、国際社会の発展に貢献することを基本方針としております。

また、総合力に基づいた収益力の高い企業を目指しております。総合力の要素としては、商品の性能、品質、納期、価格、対応力の5点があります。このすべてにおいて常に競争に打ち勝つべきですが、たとえどこかに弱点があったとしても、速やかに改善するべく努力する一方で、その他の力で弱点をカバーし、総合力では必ず業界の上位にいることを心がけております。

### b . 利益配分に関する基本方針

当社は、利益金を株主、社員、社内留保、設備投資等にバランスよく配分することを基本方針としておりますが、平成12年9月1日の東京証券取引所市場第一部指定を機に、これまでの安定配当重視の方針は維持しつつも、株主への業績に応じた利益還元増加に配慮していきたいと考えております。

なお、社内留保金は経営体質の強化と将来の設備投資に充当する予定のものであります。

### c . 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を月一回開催しております。また、経営環境が激しく変化する中で、様々な経営課題に迅速かつ的確に対応できるように、常に経営管理組織の整備・充実に努めております。

### d . 対処すべき課題と事業戦略

活発化する情報技術投資の中で、半導体の技術革新は益々加速しており、半導体製造装置業界に対しても、製品の高機能化、低価格化及び納期短縮が求められております。

当社としては、研究・開発力の充実強化に努めるとともに、製造原価の低減、生産能力の充実による顧客納期対応及びグローバル化したユーザーに対する保守サービスの徹底に努力しております。

また、当社の主力製品であるワイヤボンダに次ぐものとして、ダイボンダ・テープボンダの強化にも注力しております。

### (3) 経営成績

#### a. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業のリストラ等により雇用・所得環境に関しては厳しいものの、政府による各種の政策効果やアジア経済の回復による輸出の増加と、これを受けての生産増加による企業収益の大幅な改善及び設備投資の増加等により、緩やかな改善が続いております。

当社グループの属する半導体装置業界は、旺盛な世界の半導体需要と半導体メーカー各社の積極的な設備投資を背景に大幅な伸長を遂げることとなりました。

このような環境下、当社グループが生産・販売する組立装置の受注も好調に推移し、当中間連結会計期間の受注高は 25,955 百万円となり、中間連結会計期間末の受注残高は 20,287 百万円となりました。

これに対して、生産能力の引上げに努めることで受注増加に対応した結果、当社グループの売上高は 21,519 百万円（前年同期比 82.6%増）となりました。なお、売上高のうち海外売上高は 11,416 百万円となり、全体の売上高に占める割合は国内向け売上高を上回り 53.1%となりました。

収益面では、売上高の増加に加え原価低減に努めた結果、営業利益は 5,812 百万円（前年同期比 210.9%増）、経常利益は 5,888 百万円（前年同期比 213.3%増）、中間純利益は 3,392 百万円（前年同期比 250.5%増）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュフローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益 5,790 百万円でありましたが、売上増加に伴う売上債権・たな卸資産の増加及び法人税の支払い等により、プラス 418 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、新工場建設等の有形固定資産の取得による支出 1,244 百万円がありましたが、定期預金の預入期間短縮に伴う繰入れ 15,041 百万円等により、プラス 13,780 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払い等により、マイナス 149 百万円となりました。

結果として、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増加額は、14,052 百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 16,616 百万円（前期末比 555.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、国内の売上増加及び台湾向け装置売上の増加等により売上高は 21,214 百万円となり、営業利益は 5,463 百万円となりました。

アジアでは、当社シンガポール子会社での装置売上増加等により、売上高は 3,131 百万円となり、営業利益は 360 百万円となりました。

アメリカでは、当社アメリカ子会社の業績改善のため販売強化に努めた結果、売上高は 470 百万円となり、これに伴い損益も改善し営業利益は 11 百万円と黒字化いたしました。

(注) 当社グループは、半導体製造装置の製造及び販売済製品のアフターサービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当中間連結会計期間の利益配分に関しては、業績面での利益増加に対応して前中間普通配当金 7 円 50 銭を同額増額し 1 株当たり 15 円とし、また東京証券取引所市場第一部指定を記念して記念配当金を 1 株当たり 5 円、総額で 1 株当たり 20 円の配当金を予定しております。

#### b. 通期の見通し

半導体市場は用途拡大が進むことから今後も成長していくと考えられますが、下半期は上半期とは異なり、DRAM 価格の下落、パソコン・携帯電話の販売鈍化等の影響を受けて調整局面を迎えております。これに伴い半導体メーカーの設備投資姿勢も慎重になりつつあり、その影響は当社グループの属する半導体製造装置業界への発注にも及んでくると考えられます。

このような環境変化を受け、当社グループとしては受注確保に努めるとともに、新製品の開発、原価の削減、生産効率の向上に努めることにより、当社グループの通期の売上高を 40,600 百万円(前期比 41.2%増)と計画いたしました。

収益面は、営業利益 10,100 百万円(前期比 84.7%増)、経常利益 10,100 百万円(前期比 85.7%増)、当期純利益 5,800 百万円(前期比 90.3%増)と計画しております。

所在地別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

日本では国内及び台湾を始めとしたアジア地域への装置販売の増加により売上高は 40,000 百万円(前期比 40.5%増)と増加、アジアの売上高は、6,000 百万円(前期比 126.4%増)、アメリカも売上高は、860 百万円(前期比 70.1%増)と増加を見込んでおります。

営業利益は、売上増加により全ての地域で増益となり、前期赤字であったアメリカも黒字化を見込んでおります。

なお、受注増加に伴う生産能力の充実を図った新工場建設は順調に進んでおり、予定通りの 2001 年 6 月完成を見込んでおります。

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書並びに中間連結  
キャッシュフロー計算書

比較連結貸借対照表 (資産の部)

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 平成11年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		増 減	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	15,427		17,214		1,786	18,168			
2 受取手形及び売掛金	8,322		12,797		4,475	9,189			
3 たな卸資産	3,699		4,752		1,053	3,767			
4 その他	744		1,016		271	697			
5 貸倒引当金	38		48		9	46			
流動資産合計	28,155	63.7	35,732	67.4	7,577	31,776	67.1		
固定資産									
(1)有形固定資産									
1 建物及び構築物	3,182		2,760		421	2,939			
2 機械装置及び運搬具	133		122		11	70			
3 土地	6,070		6,122		51	6,036			
4 その他	245		1,114		868	168			
有形固定資産合計	9,632	21.8	10,120	19.1	488	9,215	19.5		
(2)無形固定資産									
1 その他	0		47		47	47			
無形固定資産合計	0	0.0	47	0.1	47	47	0.1		
(3)投資その他の資産									
1 投資有価証券	4,028		5,690		1,662	4,031			
2 その他	2,291		1,410		881	2,227			
3 貸倒引当金	2		1		1	1			
投資その他の資産合計	6,317	14.3	7,100	13.4	782	6,257	13.2		
固定資産合計	15,950	36.1	17,267	32.6	1,317	15,520	32.8		
為替換算調整勘定	67	0.2	-	-	67	51	0.1		
資産合計	44,172	100	53,000	100	8,828	47,348	100		

比較連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度	
			平成11年9月30日現在		平成12年9月30日現在			平成12年3月31日現在	
	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	金	額	金	額 構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	
流 動 負 債									
1 買 掛 金	2,164		2,890		726	2,293			
2 未 払 法 人 税 等	862		2,532		1,670	1,738			
3 製 品 保 証 引 当 金	106		213		107	147			
4 そ の 他 の 引 当 金	20		-		19	20			
5 そ の 他	849		1,200		351	1,048			
流 動 負 債 合 計	4,001	9.0	6,836	12.9	2,835	5,247	11.1		
固 定 負 債									
1 そ の 他 の 引 当 金	118		119		0	120			
2 そ の 他	0		-		0	-			
固 定 負 債 合 計	118	0.3	119	0.2	0	120	0.2		
負 債 合 計	4,120	9.3	6,955	13.1	2,835	5,367	11.3		
( 少 数 株 主 持 分 )									
少 数 株 主 持 分	-	-	3	0.0	3	-	-		
( 資 本 の 部 )									
資 本 金	8,360	18.9	8,360	15.8	-	8,360	17.7		
資 本 準 備 金	8,906	20.2	8,906	16.8	-	8,906	18.8		
連 結 剰 余 金	22,786	51.6	27,866	52.6	5,080	24,714	52.2		
その他有価証券評価差額金	-	-	963	1.8	963	-	-		
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	53	0.1	53	-	-		
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0		
資 本 合 計	40,052	90.7	46,041	86.9	5,988	41,980	88.7		
負債、少数株主持分及び資本合計	44,172	100	53,000	100	8,828	47,348	100		

## 比較連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別		前中間連結会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		増減	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額		百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%		
売上高	11,782	100	21,519	100	9,737	28,758	100		
売上原価	7,386	62.7	12,304	57.2	4,918	17,309	60.2		
売上総利益	4,395	37.3	9,214	42.8	4,819	11,449	39.8		
販売費及び一般管理費	2,526	21.4	3,402	15.8	876	5,980	20.8		
営業利益	1,869	15.9	5,812	27.0	3,942	5,469	19.0		
営業外収益									
1 受取利息	42		43		1	69			
2 受取配当金	-		46		46	17			
3 為替差益	-		13		13	-			
4 還付加算金	-		-		-	73			
5 その他	79		8		70	15			
計	121	1.0	111	0.5	9	176	0.6		
営業外費用									
1 たな卸資産廃棄損	95		35		60	180			
2 為替差損	14		-		14	9			
3 その他	0		0		0	17			
計	111	0.9	35	0.1	75	208	0.7		
経常利益	1,879	16.0	5,888	27.4	4,008	5,438	18.9		
特別利益									
1 投資有価証券売却益	110		-		110	110			
計	110	0.9	-	-	110	110	0.4		
特別損失									
1 退職給付債務変更時差異	-		97		97	-			
2 投資有価証券評価損	36		-		36	87			
3 土地評価損	181		-		181	215			
計	218	1.9	97	0.5	120	303	1.1		
税引前中間(当期)純利益	1,771	15.0	5,790	26.9	4,018	5,244	18.2		
法人税、住民税及び事業税	865	7.3	2,545	11.8	1,680	2,604	9.0		
法人税等調整額	61	0.5	147	0.7	85	407	1.4		
少数株主利益	-	-	0	0.0	0	-	-		
中間(当期)純利益	967	8.2	3,392	15.8	2,424	3,047	10.6		

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高			24,714		21,917
連結剰余金減少高					
1 配当金		150		250	
2 役員賞与		90		-	
3 新規連結子会社増加に伴う減少高		0	240	-	250
中間(当期)純利益			3,392		3,047
連結剰余金中間期末(期末)残高			27,866		24,714

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成12年4月1日 から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日 から 平成12年3月31日まで
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		5,790	5,244
減価償却費		456	1,050
貸倒引当金の増加額		1	16
その他引当金の増加額		52	85
受取利息及び受取配当金		90	87
為替差損(益)		70	66
有形固定資産除却損		0	19
自己株式・投資有価証券売却損(益)		0	110
売上債権の増加額		3,464	4,363
たな卸資産の増加額		985	352
仕入債務の増加額		515	1,424
その他流動資産の(増)減額		13	330
その他流動負債の増加額		86	586
未収消費税等の(増)減額		105	2
役員賞与の支払額		90	-
小計		2,084	3,913
利息及び配当金の受取額		85	95
法人税等の支払(還付)額		1,751	576
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>		<b>418</b>	<b>4,584</b>
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>			
定期預金の預入による支出		13,164	15,632
定期預金の払戻による収入		28,206	12,608
有形固定資産の取得による支出		1,244	337
有形固定資産の売却による収入		0	-
無形固定資産の取得による支出		13	49
無形固定資産の売却による収入		-	-
投資有価証券の取得による支出		-	407
投資有価証券の売却による収入		-	299
その他投資の取得による支出		-	23
その他投資の売却による収入		0	-
貸付けによる支出		12	31
貸付金の回収による収入		8	69
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>		<b>13,780</b>	<b>3,503</b>
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>			
自己株式の取得による支出		7	11
自己株式の売却による収入		6	11
配当金の支払額		148	248
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>		<b>149</b>	<b>248</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>3</b>	<b>21</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>14,052</b>	<b>811</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>2,536</b>	<b>1,724</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高</b>		<b>26</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>16,616</b>	<b>2,536</b>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE、SHINKAWA U.S.A.、SHINKAWA (MALAYSIA)、新川半導体機械、新川韓国、SHINKAWA(THAILAND)及び(株)エスケーターの7社であります。

なお SHINKAWA(THAILAND)は当期から実質的に営業を開始し、(株)エスケーターは当期に設立した子会社であるため、新たに連結子会社の範囲に加えました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却費は、主として、経済的使用可能予測期間に基づいて決定した会社所定の耐用年数(法定耐用年数の30~65%程度)により、定率法を採用しており、無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)により定額法によっております。また長期前払費用は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については法人税法の規定による損金算入限度相当額(経過法定繰入率)の設定を行っております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物を替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

該当ありません。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

役員非適格退職年金に関する事項

(イ) 当社は、昭和62年5月1日より役員非適格年金制度を採用しております。

(ロ) 平成12年9月30日現在の年金資産の額は、328百万円であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(追加情報)

1. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合

と比較して、退職給付費用が38百万円減少し、経常利益は136百万円増加し、税金等調整前中間純利益は38百万円増加しております。

なお、当期において発生している前払年金費用（38百万円）は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異（391百万円）については2年による按分額を費用処理しております。

2. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、経常利益が0百万円増加し、税金等調整前中間純利益が107百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来から保有している有価証券はすべてその他有価証券として判断したため、これらの有価証券は投資有価証券として表示しております。

3. 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,654百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,368百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,122百万円
2.受取手形裏書譲渡高 504百万円	2.受取手形裏書譲渡高 646百万円 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 276百万円 裏書譲渡手形 69百万円	2.受取手形裏書譲渡高 529百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
土地評価損 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による損失の発生が見込まれる土地の評価損であります。	—	土地評価損 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による損失の発生が見込まれる土地の評価損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,214百万円	現金及び預金勘定 18,168百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 597百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,632百万円
現金及び現金同等物 16,616百万円	現金及び現金同等物 2,536百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、半導体製造装置の製造及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

	日 本	ア メ リ カ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,169	469	2,880	21,519		21,519
(2) セグメント間の内部売上高	3,045	1	251	3,297	(3,297)	
計	21,214	470	3,131	24,817	(3,297)	21,519
営業費用	15,750	459	2,771	18,981	(3,274)	15,707
営業利益	5,463	11	360	5,835	( 23)	5,812

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア メ リ カ.....米国

(2) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイランド

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	日 本	ア メ リ カ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,954	474	2,329	28,758	-	28,758
(2) セグメント間の内部売上高	2,509	30	320	2,860	(2,860)	-
計	28,463	505	2,650	31,619	(2,860)	28,758
営業費用	23,179	546	2,423	26,150	(2,861)	23,289
営業利益	5,283	41	226	5,469	( 0)	5,469

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア メ リ カ.....米国

(2) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国

(3) 海外売上高

期 別	項 目	ア ジ ア	その他の地域	計
		百万円	百万円	百万円
当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	海外売上高	10,810	605	11,416
	連結売上高			21,519
	海外売上高の連結売上高に占める割合	50.2%	2.9%	53.1%

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期 別	項 目	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	海外売上高	百万円 12,123	百万円 712	百万円 12,836
	連結売上高			28,758
	海外売上高の連結売上 高に占める割合	42.1%	2.5%	44.6%

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと次の通りであります。

百万円未満切捨	
区 分	金 額
ワイヤボンダ	16,794
ダイボンダ	1,999
テープボンダ	1,417
フリップチップボンダ	205
その他装置	41
補修部品	1,417
合計	21,875

- (注) 1. 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度である為、前年同期との比較は行っておりません。  
以下、受注状況、販売実績についても同様であります。
2. 当中間連結会計期間より品目別の区分を変更し従来「その他装置」に計上しておりましたトランジスタアセンブラ及びインラインシステムをワイヤボンダとダイボンダに分けて計上し、またフリップチップボンダは独立区分として計上しております。  
変更理由：トランジスタアセンブラ及びインラインシステムはワイヤボンダ及びダイボンダにて構成されておりそれぞれの区分に分けて計上することにしたものであります。  
以下、受注状況、販売実績についても同様であります。  
なお、区分変更に伴ない、従来の区分に比べて、ワイヤボンダに1,090百万円、ダイボンダに600百万円、フリップチップボンダに205百万円計上し、合計金額1,896百万円をその他装置より減額しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと次の通りであります。

百万円未満切捨		
区 分	受 注 高	受 注 残 高
ワイヤボンダ	17,955	13,656
ダイボンダ	2,638	2,552
テープボンダ	2,588	2,322
フリップチップボンダ	1,396	1,345
その他装置	55	66
補修部品	1,320	343
合計	25,955	20,287

区分変更に伴ない、従来の区分に比べて、受注はワイヤボンダに1,442百万円、ダイボンダに1,423百万円、フリップチップボンダに1,396百万円計上し、合計金額4,262百万円をその他装置より減額しております。受注残はワイヤボンダに1,392百万円、ダイボンダに1,507百万円、フリップチップボンダに1,345百万円計上し、合計金額4,244百万円をその他装置より減額しております。

### (3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次の通りであります。

百万円未満切捨	
区 分	金 額
ワイヤボンダ	16,657
ダイボンダ	1,783
テープボンダ	1,487
フリップチップボンダ	165
その他装置	5
補修部品	1,420
合計	21,519

区分変更に伴ない、従来の区分に比べて、ワイヤボンダに1,109百万円、ダイボンダに626百万円、フリップチップボンダに165百万円計上し、合計金額1,901百万円をその他装置より減額しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,477	4,140	1,663
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,477	4,140	1,663

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,550

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,477	4,896	2,419
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,477	4,896	2,419
合 計	2,477	4,896	2,419

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除外した有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

1,550百万円

非上場外国債券

0百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。